



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）晝馬 明
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長（氏名）嶋津 忠彦（TEL）053-452-2141
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	66,426	25.5	10,823	329.7	10,908	231.0	7,747	—
21年9月期第3四半期	52,918	—	2,518	—	3,295	—	7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	96.37	—
21年9月期第3四半期	0.09	0.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	170,285	121,231	70.8	1,498.60
21年9月期	158,026	117,452	73.3	1,441.44

（参考）自己資本 22年9月期第3四半期 120,480百万円 21年9月期 115,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	23.00	—	7.00	30.00
22年9月期	—	18.00	—	—	—
22年9月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,900	23.5	14,700	292.8	14,900	210.8	10,500	486.0	130.60

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社 (—) 除外 — 社 (—)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	83,764,984株	21年9月期	83,764,984株
22年9月期3Q	3,369,793株	21年9月期	3,369,439株
22年9月期3Q	80,395,304株	21年9月期3Q	80,393,867株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）における経営環境は、雇用情勢に依然として厳しさが残るものの、各種経済対策により耐久消費財を中心として個人消費が持ち直しに転じつつあり、また、海外経済の改善により輸出は増加を続けるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社は長年に渡り培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発を推し進める一方、顧客ニーズに応えた高付加価値製品を揃え、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の増加に努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は66,426百万円と前年同期に比べ13,507百万円（25.5%）の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は10,823百万円と前年同期に比べ8,304百万円（329.7%）の増加、経常利益は10,908百万円と前年同期に比べ7,613百万円（231.0%）の増加、四半期純利益につきましては7,747百万円と前年同期に比べ7,739百万円の増加（前年同期の四半期純利益は7百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET装置向けの光電子増倍管がその高い性能を評価されシェアを拡大したほか、血液や細胞を検査する装置に用いられている光電子増倍管が、より性能が向上したことや使いやすいようにモジュール化した点などを評価され売上げを伸ばしました。

イメージ機器及び光源は、当社が世界で初めて発明・開発したレーザによるダイシング技術を用いたステルスダイシングエンジンの売上げが、アジア諸国向けを中心に大幅に増加するとともに、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータも順調に売上げを伸ばしました。また、UVスポット光源も急速に売上げが回復いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、医療装置向けの売上げが増加したほか、各種産業用機械装置の制御に用いられるエンコーダ向けの売上げにつきましても中国や韓国などの設備投資が活発化したことを受け増加いたしました。また、イメージセンサが半導体検査装置向けを始めとして好調に売上げを伸ばすとともに、中国における好調な自動車販売の影響により、自動車の車内ネットワーク通信向けのフォトICの売上げも増加いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は58,741百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は17,431百万円（前年同期比79.3%増）となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が半導体業界の不況の影響を受け、また、ドラッグスクリーニングシステムが業界内の統合・再編などにより、それぞれ売上げが伸び悩んだものの、DNAシーケンサなどの研究開発用途向けのデジタルカメラや病理組織をデジタル画像で観察できるデジタルスライド観察システムなどのライフサイエンス向けの売上げが増加いたしました。

この結果、計測機器事業の売上高は7,946百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は590百万円（前年同期比320.4%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は391百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失は38百万円（前年同期の営業損失は14百万円）となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

日本は、産業分野において、アジア諸国向けを中心に、ステルスダイシングエンジン及びUVスポット光源が売上げを伸ばしたほか、各種産業用機械装置の制御に用いられるエンコーダ向けのシリコンフォトダイオード及び半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしました。また、医用分野において、医用診断装置向けのX線シンチレータが欧米向けを中心に、歯科用診断装置向けのイメージセンサが国内及び欧州向けを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は58,407百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は15,340百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

〔北米〕

北米は、医用分野において、医療装置向けのシリコンフォトダイオード及びPET装置向けの光電子増倍管が売上げを伸ばしたほか、医用装置向けのX線シンチレータの売上げが堅調に推移いたしました。また、産業分野において、半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は19,534百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は1,008百万円（前年同期比281.5%増）となりました。

〔欧州〕

欧州は、歯科用など医用診断装置向けのX線シンチレータ及びイメージセンサの売上げが堅調に推移したほか、自動車の車内ネットワーク向けのフォトICが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は15,852百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1,303百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

〔その他〕

その他地域は、売上高は1,823百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は340百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が5,522百万円増加したこと及び有価証券が6,003百万円、現金及び預金が2,113百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ11,366百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が主に減価償却により2,138百万円減少したものの、長期性預金（投資その他の資産のその他）が2,997百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ892百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ12,258百万円増加し、170,285百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が3,092百万円減少したものの、材料仕入れの増加などにより支払手形及び買掛金が5,110百万円及び未払法人税等が2,598百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ4,951百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が3,010百万円及び退職給付引当金が641百万円それぞれ増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,528百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ8,479百万円増加し、49,054百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,167百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が5,734百万円増加したことから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ3,779百万円増加し、121,231百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ13,083百万円多い20,740百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前四半期純利益が8,962百万円増加したこと、また、法人税等が、前年同期は6,053百万円の支払でありましたが、当第3四半期連結累計期間は1,959百万円の還付となったことにより、収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ20,729百万円少ない9,671百万円の資金を支出しております。これは主として、有価証券の売却による収入が増加したこと及び非キャッシュである3ヶ月超の定期預金が、前年同期は純額で12,341百万円の預入でありましたが、当第3四半期連結累計期間は純額で3,222百万円の払戻となったことなどにより、支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ3,395百万円少ない2,065百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払が1,870百万円減少したこと及び長期借入れによる収入が増加したことなどにより、支出減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8,333百万円増加し、26,340百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年7月23日付けで修正いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,621	41,507
受取手形及び売掛金	22,310	16,788
有価証券	14,003	8,000
商品及び製品	4,945	4,856
仕掛品	10,590	10,810
原材料及び貯蔵品	4,711	4,322
その他	4,379	6,904
貸倒引当金	△131	△125
流動資産合計	104,430	93,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,108	21,983
機械装置及び運搬具（純額）	8,745	9,674
工具、器具及び備品（純額）	2,909	3,370
土地	12,890	12,747
リース資産（純額）	146	89
建設仮勘定	1,527	5,600
有形固定資産合計	51,328	53,466
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,356
繰延税金資産	6,581	6,578
その他	4,910	2,143
貸倒引当金	△31	△17
投資その他の資産合計	13,818	11,060
固定資産合計	65,854	64,962
資産合計	170,285	158,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,447	7,337
短期借入金	1,570	1,549
1年内返済予定の長期借入金	3,161	6,253
未払法人税等	2,935	336
賞与引当金	3,939	2,534
その他	6,249	7,339
流動負債合計	30,302	25,351

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,237	226
退職給付引当金	14,032	13,390
役員退職慰労引当金	1,270	1,413
その他	211	191
固定負債合計	18,751	15,222
負債合計	49,054	40,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	60,999	55,265
自己株式	△6,047	△6,046
株主資本合計	124,553	118,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	186
為替換算調整勘定	△4,288	△3,121
評価・換算差額等合計	△4,073	△2,934
少数株主持分	751	1,566
純資産合計	121,231	117,452
負債純資産合計	170,285	158,026

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	52,918	66,426
売上原価	28,467	33,677
売上総利益	24,451	32,748
販売費及び一般管理費	21,932	21,925
営業利益	2,518	10,823
営業外収益		
受取利息	311	200
為替差益	218	—
持分法による投資利益	77	31
その他	380	365
営業外収益合計	987	597
営業外費用		
支払利息	117	106
不動産賃貸費用	89	76
為替差損	—	308
その他	4	21
営業外費用合計	211	512
経常利益	3,295	10,908
特別利益		
固定資産売却益	6	2
補助金収入	236	395
役員退職慰労引当金戻入額	—	155
その他	0	—
特別利益合計	243	553
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	59	32
固定資産圧縮損	211	376
減損損失	1,075	—
投資有価証券評価損	1	17
関係会社整理損	108	4
特別損失合計	1,472	432
税金等調整前四半期純利益	2,066	11,029
法人税等	1,992	3,237
少数株主利益	66	44
四半期純利益	7	7,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,066	11,029
減価償却費	7,133	6,273
減損損失	1,075	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	995	1,425
受取利息及び受取配当金	△335	△222
支払利息	117	106
持分法による投資損益(△は益)	△77	△31
売上債権の増減額(△は増加)	7,763	△6,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,017	△708
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,036	6,015
その他	807	1,040
小計	13,492	18,666
利息及び配当金の受取額	335	222
利息の支払額	△117	△106
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,053	1,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,657	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,341	3,222
有価証券の取得による支出	△18,646	△33,794
有価証券の売却による収入	9,184	27,821
有形固定資産の取得による支出	△7,876	△5,883
貸付けによる支出	△723	△0
子会社株式の取得による支出	—	△895
その他	3	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,400	△9,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15	23
長期借入れによる収入	—	3,040
長期借入金の返済による支出	△1,622	△3,121
配当金の支払額	△3,827	△1,956
その他	△25	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,460	△2,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798	△671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,002	8,333
現金及び現金同等物の期首残高	44,805	18,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,802	26,340

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,211	7,278	429	52,918	—	52,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	520	26	—	547	(547)	—
計	45,731	7,305	429	53,465	(547)	52,918
営業費用	36,009	7,164	443	43,617	6,782	50,400
営業利益又は営業損失(△)	9,722	140	△14	9,848	(7,329)	2,518

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,123	7,911	391	66,426	—	66,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	617	34	—	652	(652)	—
計	58,741	7,946	391	67,078	(652)	66,426
営業費用	41,309	7,355	429	49,095	6,507	55,603
営業利益又は営業損失(△)	17,431	590	△38	17,983	(7,160)	10,823

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、7,072百万円、6,877百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,334	15,044	13,443	1,096	52,918	—	52,918
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,684	259	170	865	23,979	(23,979)	—
計	46,018	15,304	13,613	1,962	76,898	(23,979)	52,918
営業費用	38,288	15,039	12,582	1,685	67,596	(17,195)	50,400
営業利益	7,730	264	1,031	276	9,302	(6,784)	2,518

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,722	19,124	15,607	971	66,426	—	66,426
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	27,685	409	245	851	29,191	(29,191)	—
計	58,407	19,534	15,852	1,823	95,617	(29,191)	66,426
営業費用	43,066	18,525	14,549	1,482	77,624	(22,021)	55,603
営業利益	15,340	1,008	1,303	340	17,993	(7,170)	10,823

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、7,072百万円、6,877百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,393	13,281	6,823	281	34,780
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	52,918
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.2	25.1	12.9	0.5	65.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	18,360	15,413	9,047	222	43,042
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	66,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.7	23.2	13.6	0.3	64.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。